

広島県地域公共交通ビジョンの策定について

～持続可能な地域公共交通の実現に向けて～

令和4年5月12日



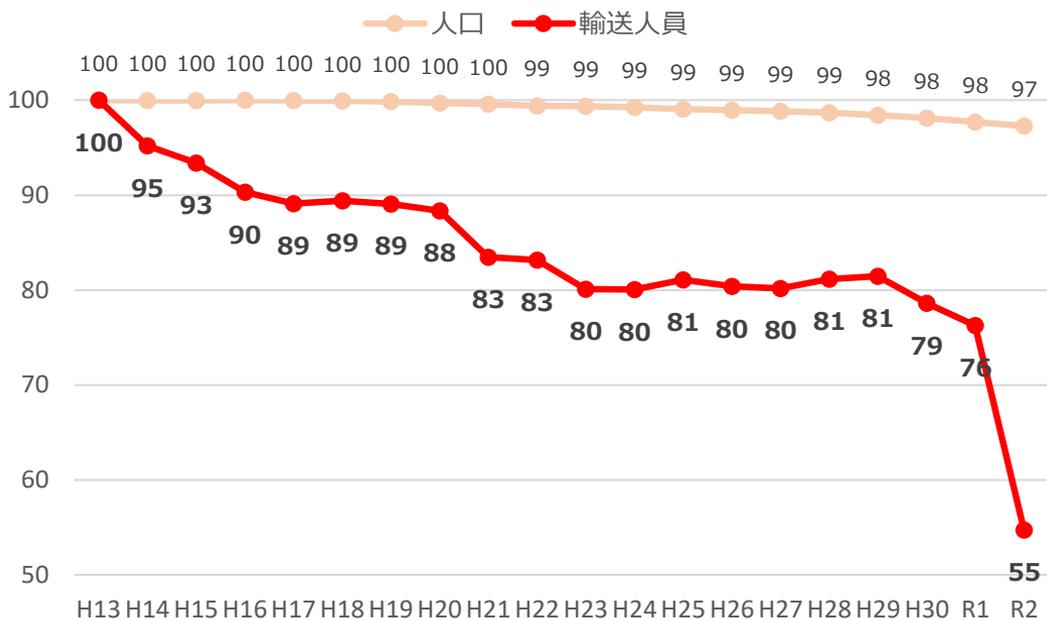
広島県地域政策局交通対策担当

地域公共交通を取り巻く状況①

乗合バス等の地域公共交通は、人口減少等の影響により輸送需要が縮小し、多くの赤字路線を抱えるなど、厳しい経営環境に置かれている。

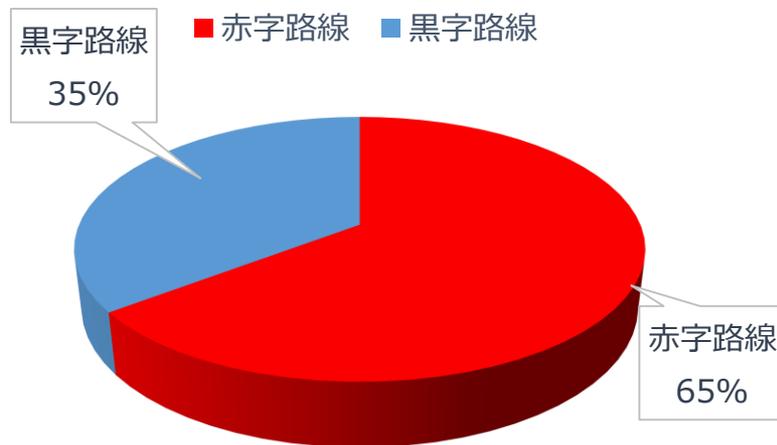
広島県の乗合バス輸送人員の推移

(H13 年度を100とした輸送人員と人口)



(出典) 中国運輸局「運輸要覧」、広島県「人口移動統計調査」

広島県内バス路線のうち、営業収支が赤字の路線の割合 (R1)



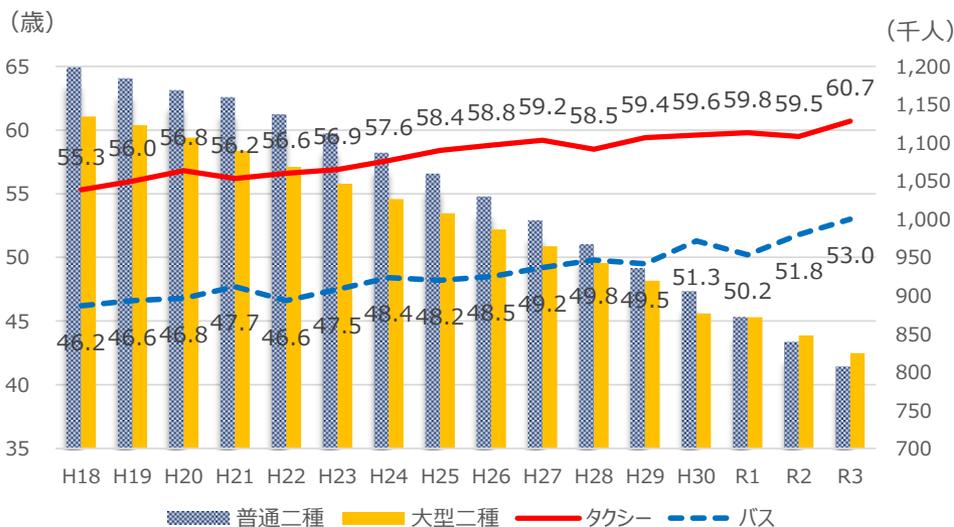
乗合バスを30両以上保有する広島県内のバス事業者10社
N=350 ※県外高速バス及び定期観光バスを除く

(出典) 広島県調べ

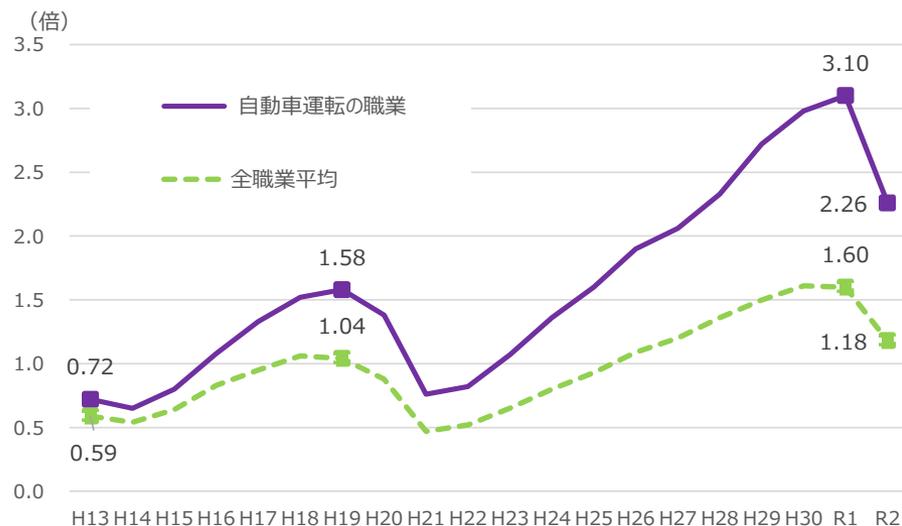
地域公共交通を取り巻く状況②

高齢化の進展により、バスやタクシーを中心に運転士不足が深刻化しており、交通供給面での課題も顕在化している。

二種免許保有者数と バス・タクシー運転手の平均年齢の推移



有効求人倍率の推移 (バス・タクシーなどの自動車運転及び全職業平均)



(出典) 厚労省「賃金構造基本統計調査」、警察庁「運転免許統計」
※H18以降は普通二種に中型免許が含まれる

(出典) 厚労省「職業別一般職業紹介状況」

地域公共交通を取り巻く状況③

新型コロナウイルス感染症により、交通事業者の運送収入は急激に悪化。今後も「新しい生活様式」により、コロナ前の水準まで回復しない恐れ。

交通事業者の概況

(令和元年同月比)
運送収入

青線: R2/R元
赤線: R3/R元
緑線: R4/R元



(出典) 中国運輸局作成資料 (中国5県の交通事業者の概況)

広島県の支援状況（新型コロナウイルス感染症関連）

地域公共交通の維持・確保に向けて、令和2年度～令和3年度にかけて、予算総額50億円超の支援策※を実施するも、止血対策だけでは限界。

年度	補正	事業名	内容	予算額（百万円）
令和2年度	4月	感染防止対策支援	公共交通事業者のマスク購入費補助	22
	6月	生活交通確保対策事業	県の幹線バス補助の要件緩和	42
	9月	運行継続等支援事業	大幅減収期の固定経費負担に基づく支援金交付ほか	3,846
	2月	生活交通確保対策事業	国の幹線バス補助の要件緩和	107
		生活航路維持確保対策事業	収益悪化を踏まえた航路補助の増額	13
令和3年度	9月	公共交通NW維持確保事業	コロナ禍の収益悪化に伴う路線収支状況に応じた支援	926
		感染防止対策事業	感染防止対策に係る経費を支援	239
	12月	燃油費高騰緊急支援事業	月別の燃油費高騰の影響分の一部を支援	133
	2月	生活交通確保対策事業	国の幹線バス補助の要件緩和	108
合計				5,436

※財源は国の地方創生臨時交付金等を活用

背景

- 人口減少による利用者の減少と、それに伴う交通事業者の収支悪化、行政負担の増加
- バスやタクシーの運転士不足をはじめとする供給面の課題の顕在化
- アフターコロナにおける「新しい生活様式」を踏まえた、県民のライフスタイルの変化



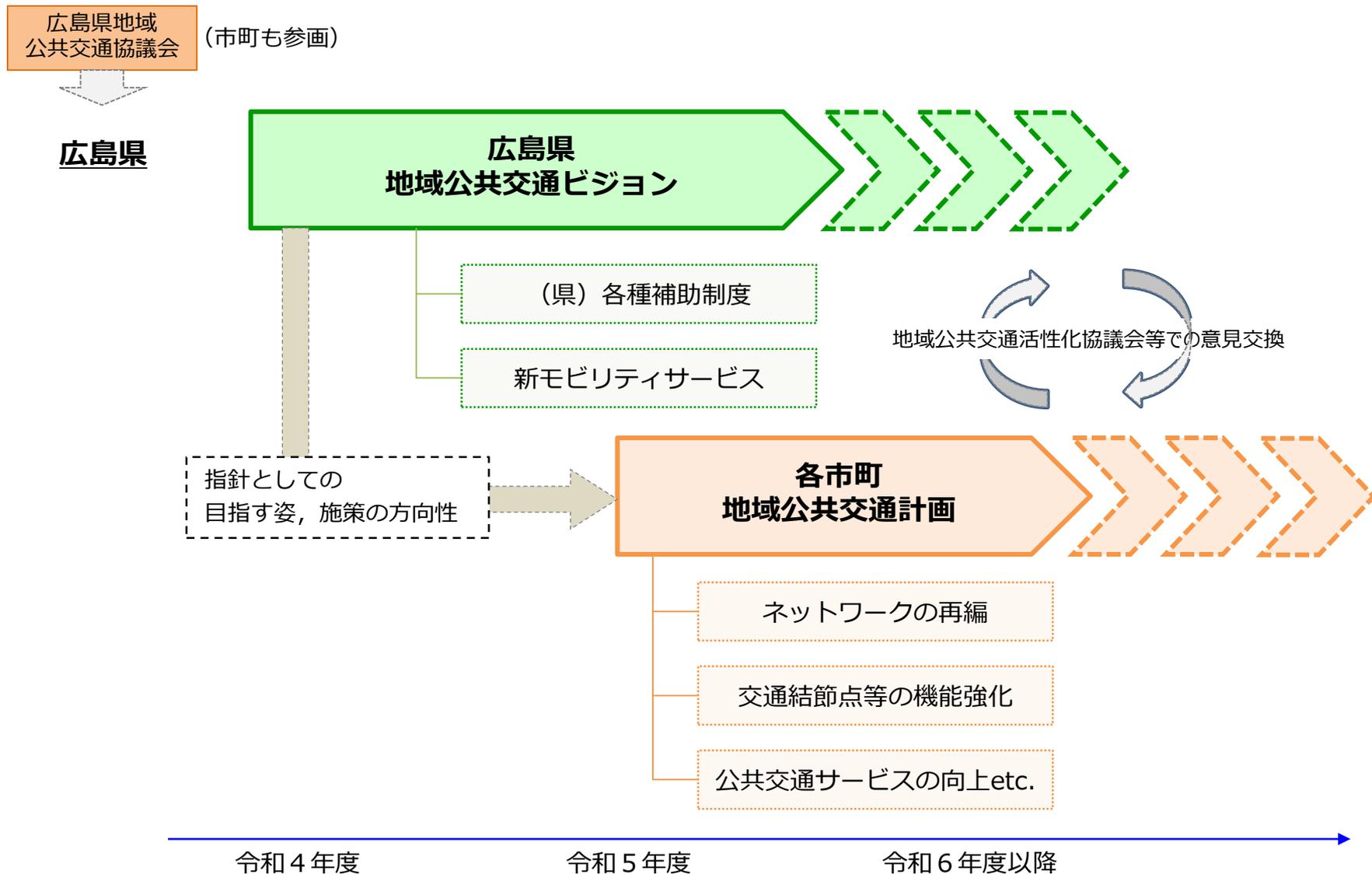
こうした**構造的な課題**に対応していくためには、
利用者、交通事業者、行政といった関係者が**中長期的な視点**をもって、
公共交通の**目指す姿**とその実現に向けた**方向性を広く共有**し、
一体的に取り組むことが不可欠



広島県地域公共交通ビジョンを策定（策定期間：令和4～5年度）

市町公共交通計画との関係

ビジョンでは、市町の地域公共交通計画の指針として、県全域での公共交通の目指す姿を示し、施策の大きな方向性を打ち出すことで、県・市町が一体となった交通体系の構築を目指す。



広島県公共交通協議会委員，部会，WG

分野	所属	氏名	分野	所属	氏名
学識者	広島大学大学院 先進理工系科学研究科 教授	藤原 章正	交通事業者	広島県バス協会 専務理事	赤木 康秀
	福山市立大学 都市経営学部 教授	渡邊 一成 ◎		中国旅客船協会 専務理事	松山 生馬
	広島工業大学工学部 環境土木工学科 教授	伊藤 雅 ◎		広島県タクシー協会 専務理事	富田 直也
	呉工業高等専門学校 環境都市工学分野 教授	神田 佑亮 ◎		中国地方鉄道協会 専務理事	高浜 隆司
	広島大学大学院 先進理工系科学研究科 准教授	力石 真 ◎		西日本旅客鉄道株式会社 広島支社副支社長	宮本 晃
利用者	広島県高等学校 PTA連合会会長	岡崎 光治	行政	広島県市長会 三次市長	福岡 誠志
	広島県社会福祉協会 事務局長	小池 英樹		広島県町村会 坂町長	吉田 隆行
	広島消費者協会理事	栗原 理		中国運輸局交通政策部長	岡田 幸大
	広島県観光連盟 専務理事	岡村 清		広島県地域政策局長	杉山 亮一

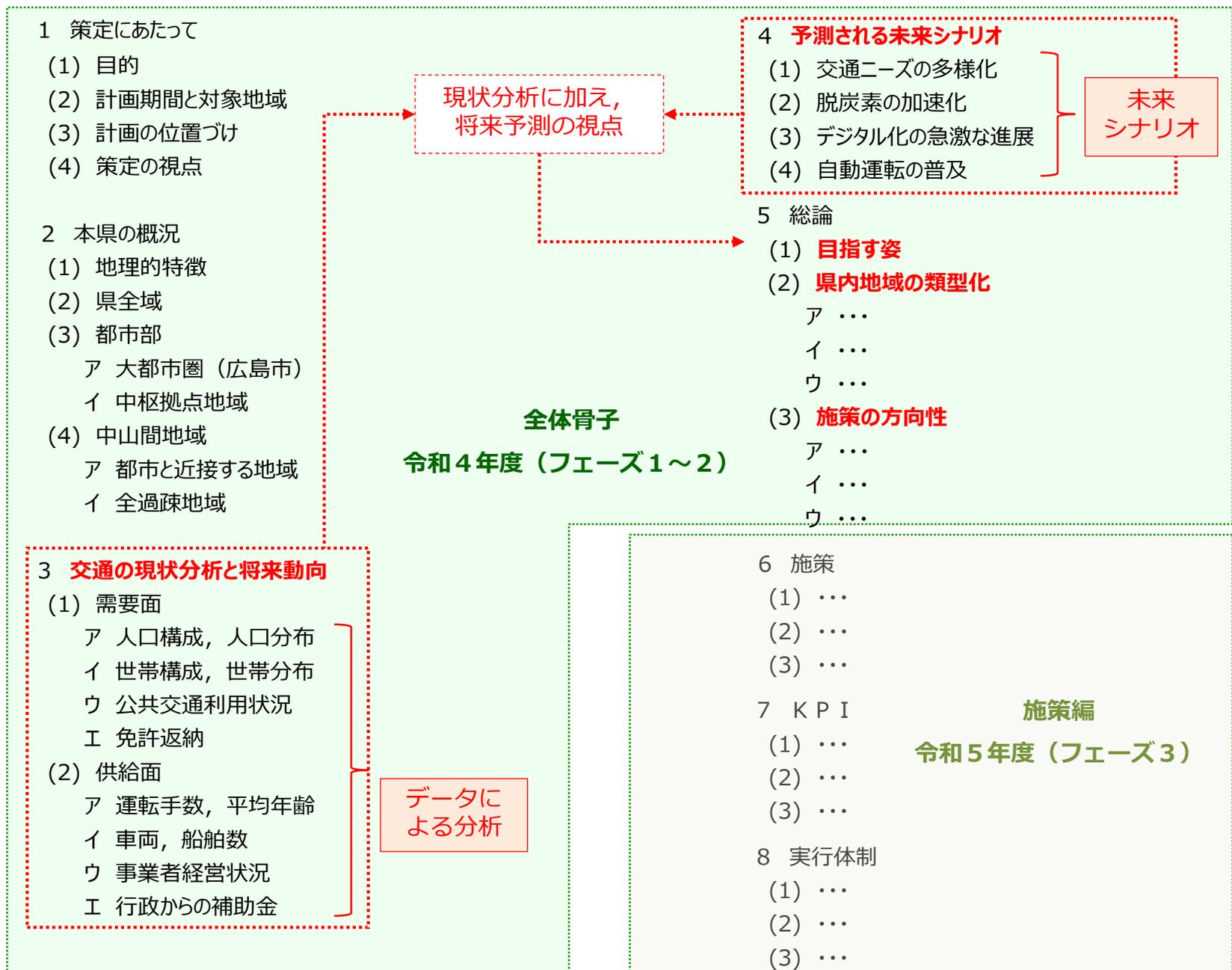
計18名

事務局	広島県地域政策局 交通対策担当 ◎
受託事業者	復建調査設計株式会社 ◎

※ 23市町に設置してある地域公共交通会議は、
本協議会の部会として位置づけ

◎：ワーキンググループメンバー

全体構成（仮）



目指す姿へのアプローチ

過去推移・現状分析を踏まえた視点と、従来の延長線上にはない未来からの視点の双方から、目指す姿や施策の方向性を検討する。

現状分析と将来動向 (過去推移からの将来予測)

《需要面》

- ・人口構成, 人口分布
- ・世帯構成, 世帯分布
- ・公共交通利用状況 (各モード)
- ・免許返納

《供給面》

- ・運転手数
- ・運転手の平均年齢
- ・車両, 船舶数
- ・事業者経営状況
- ・行政からの補助金

シュリンクしていく社会情勢を踏まえ、基本的には効率化の動き

- ・路線縮小
- ・運賃プール
- ・共同運行
- ・経営統合
- …etc

目指す姿 (GOAL) の設定 (地域類型化に応じた方向性)

現状・未来それぞれの分析を基に、目指す姿を議論

- ①現状から課題を分類
- ②未来から課題解決の視点を検討
- ③上記を踏まえ、県内地域を類型化
- ④地域類型化に応じた方向性を設定
⇒施策検討 (フェーズ3)

未来シナリオ (例) (将来起こりうるであろう仮説)

新たな価値観や新技術の進展を見据えた創造的な視点

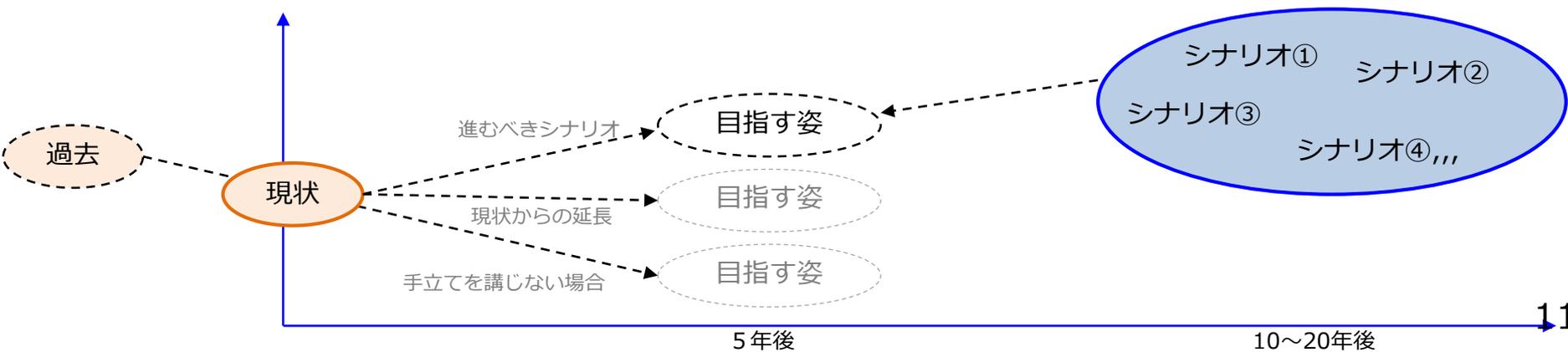
- ・エコの視点で公共交通を利用
- ・MaaSをはじめとする各社協調の動き
- ・中山間でも都市部と同等のサービス
- …etc

・交通へのニーズが多様化し、効率性以外の価値を重視

・脱炭素の流れが加速し、よりクリーンな移動を指向する

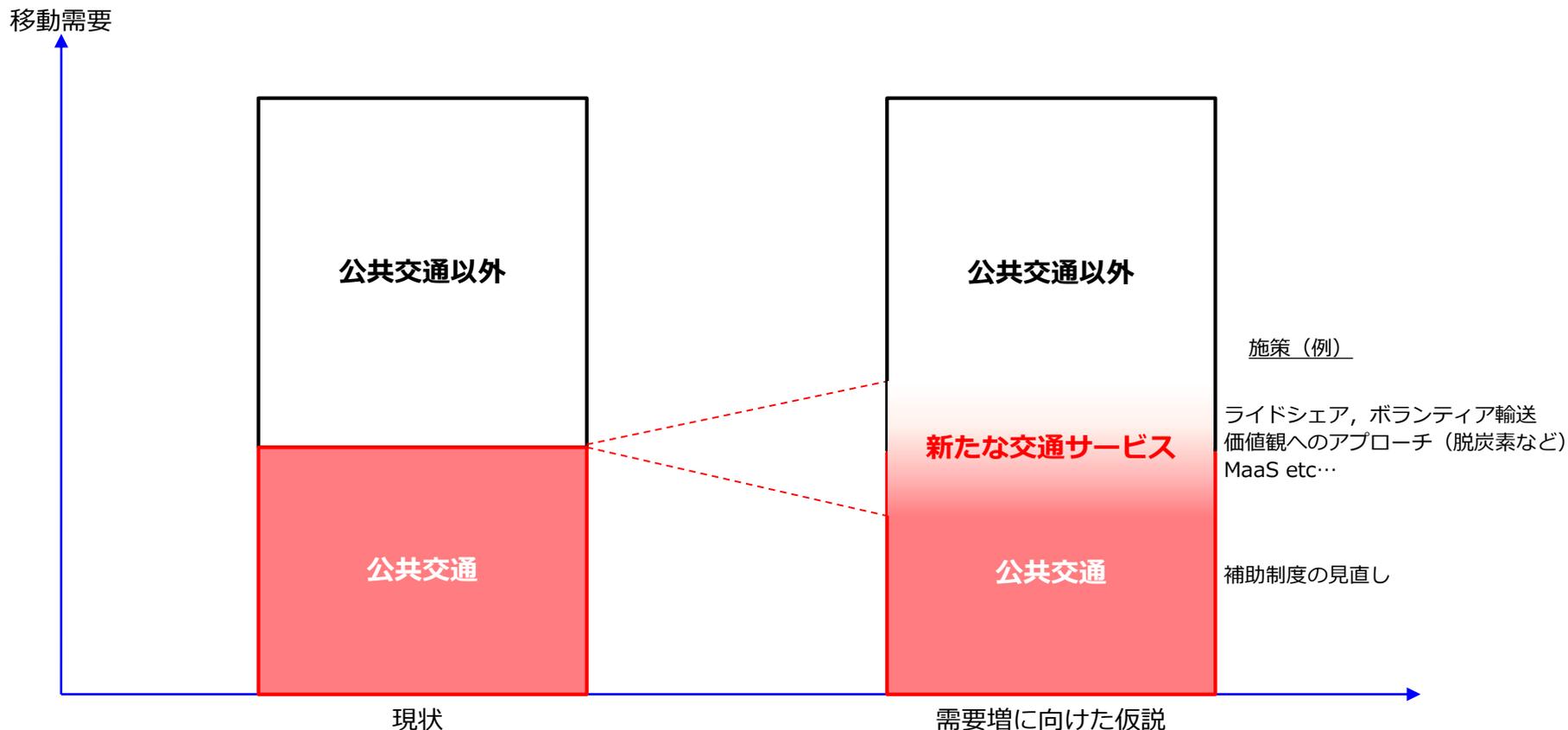
・デジタル化が急激に進展し、サービス環境の前提が変化

・自動運転が普及し、運転手なしでも、運行が可能となる



県民の移動とは？（移動需要の例）

将来動向（人口減少，運転士不足）を分析し，その対策を検討するとともに，「転換需要」や「潜在需要」も可能な限り捕捉し，県民の移動を支える新たな交通サービスについても検討を行う。

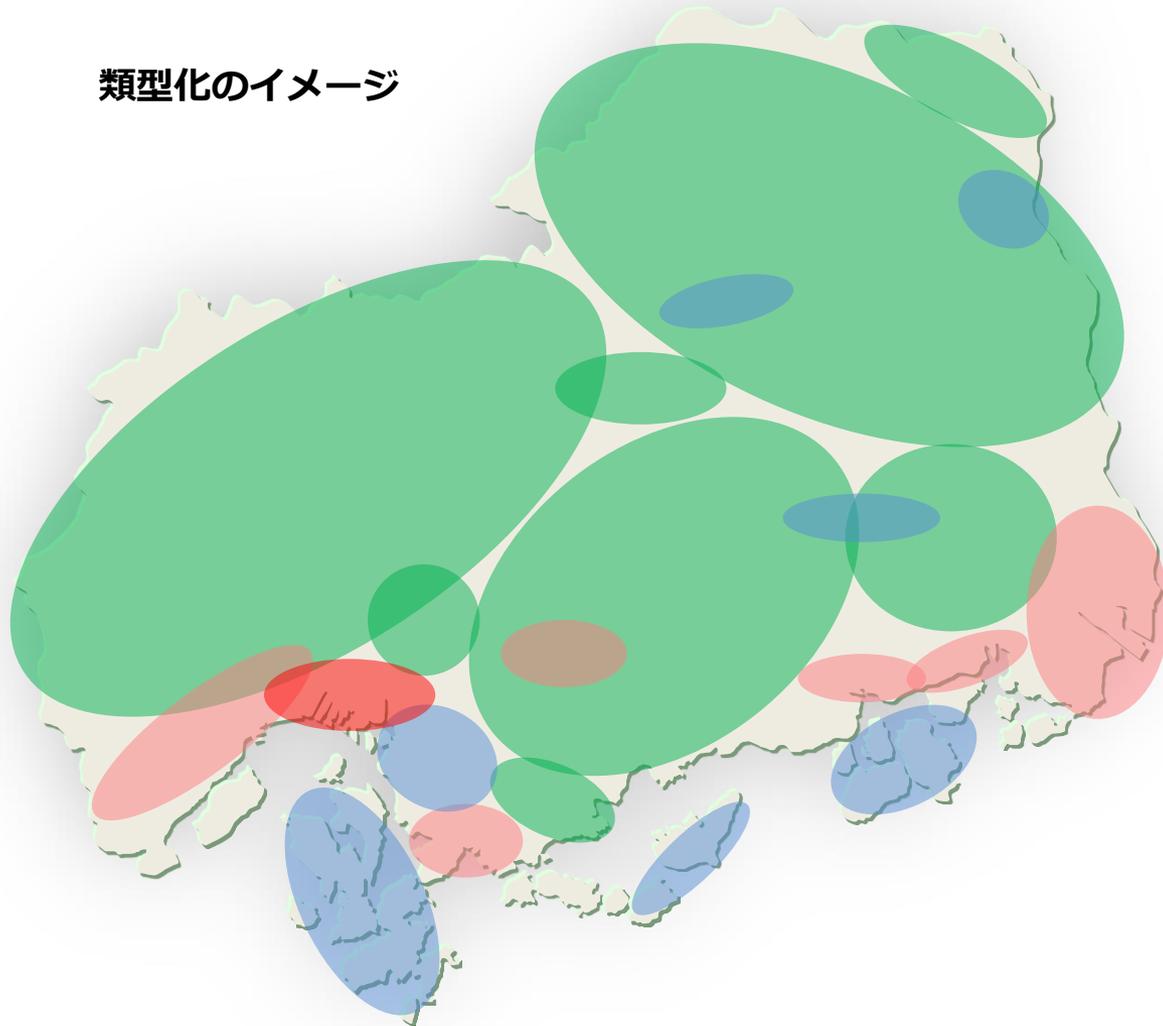


区分	調査・分析項目
現状推移, 将来動向	国勢調査, 経済センサス, 人口推計, 交通事業者アンケート, 補助金実態調査など
転換需要	人流データ, プローブデータなど
潜在需要	シナリオプランニング

地域の類型化の考え方

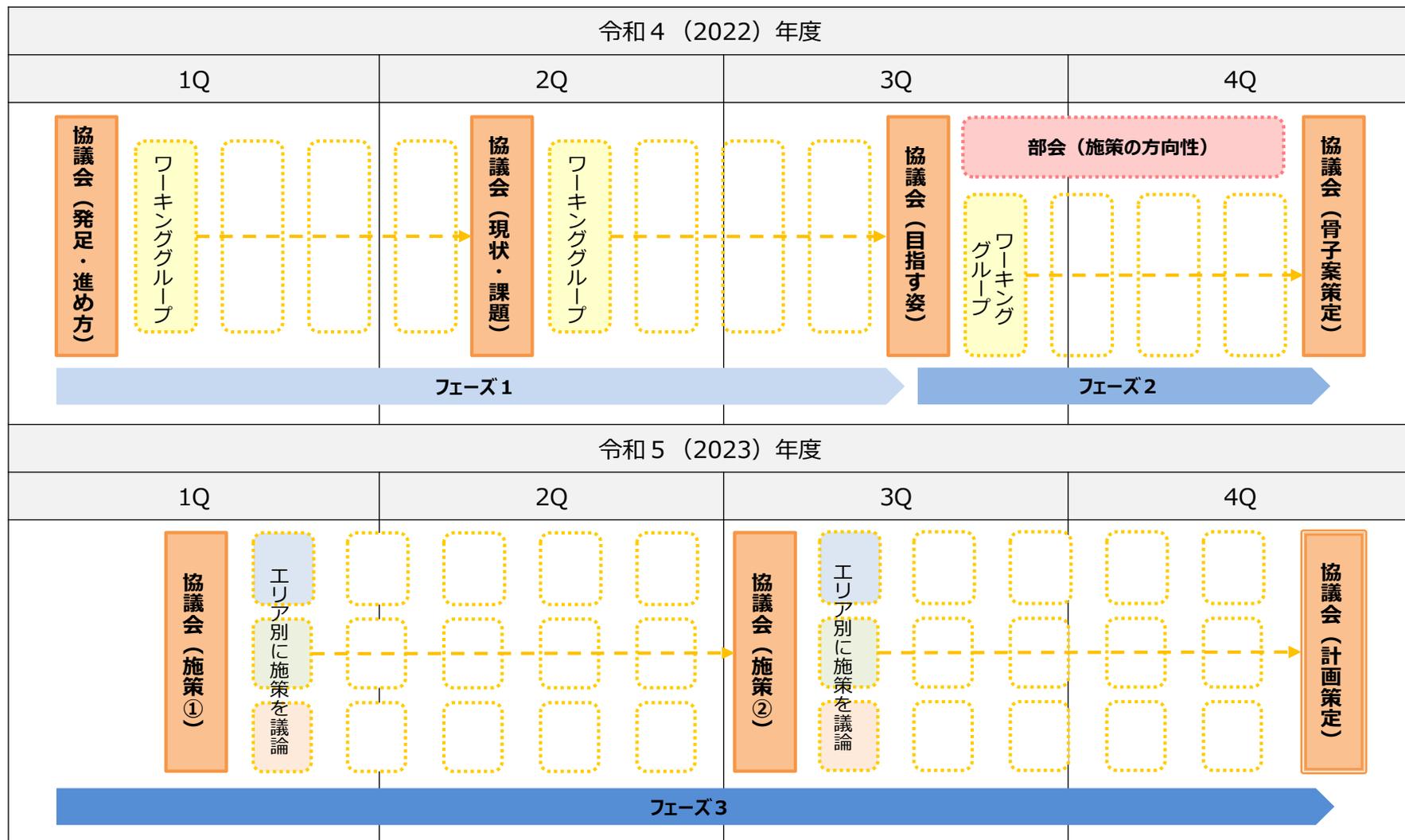
課題分析や未来シナリオから県内地域を数パターンに類型化し、それぞれに応じた施策の方向性を設定する。

類型化のイメージ



策定スケジュール

広島県地域公共交通協議会で議論するほか、地域の実情に応じた協議を行う部会（市町の交通活性化協議会）や、協議会で議論すべき内容を検討するワーキンググループを設け、多様な視点からの意見を取り入れる。



議論の仕組み（フェーズ1 現状・課題，目指す姿）

R4.4～

フェーズ1では，各種分析，シナリオ予測に基づき，ワーキンググループで議論を重ねたものを協議会に諮る。

広島県地域公共交通協議会

④ 審議

ワーキンググループ

学識者 4 名
県交通対策担当
ビジョン業務受託者

③ 論点提供

① 分析

② 予測

現状分析と将来動向

未来シナリオ

地域課題を洗い出すため，WGと連動したワークショップを随時開催

参加者（予定）
・ 交通事業者
・ 各市町
・ NPO
・ 先進自治体

議論の仕組み（フェーズ2 施策の方向性）

R4.10～

フェーズ2では、WGで作成した素案を、部会（市町交通会議）に提示し、地域の実態に応じた修正を行った後、協議会に諮る。

広島県地域公共交通協議会

③ 審議

ワーキンググループ

① 素案提示

② 意見回答

部会（市町地域公共交通会議）

各市町地域公共交通会議

利用者

事業者

行政

各市町地域公共交通会議

利用者

事業者

行政

各市町地域公共交通会議

利用者

事業者

行政

各市町地域公共交通会議

利用者

事業者

行政

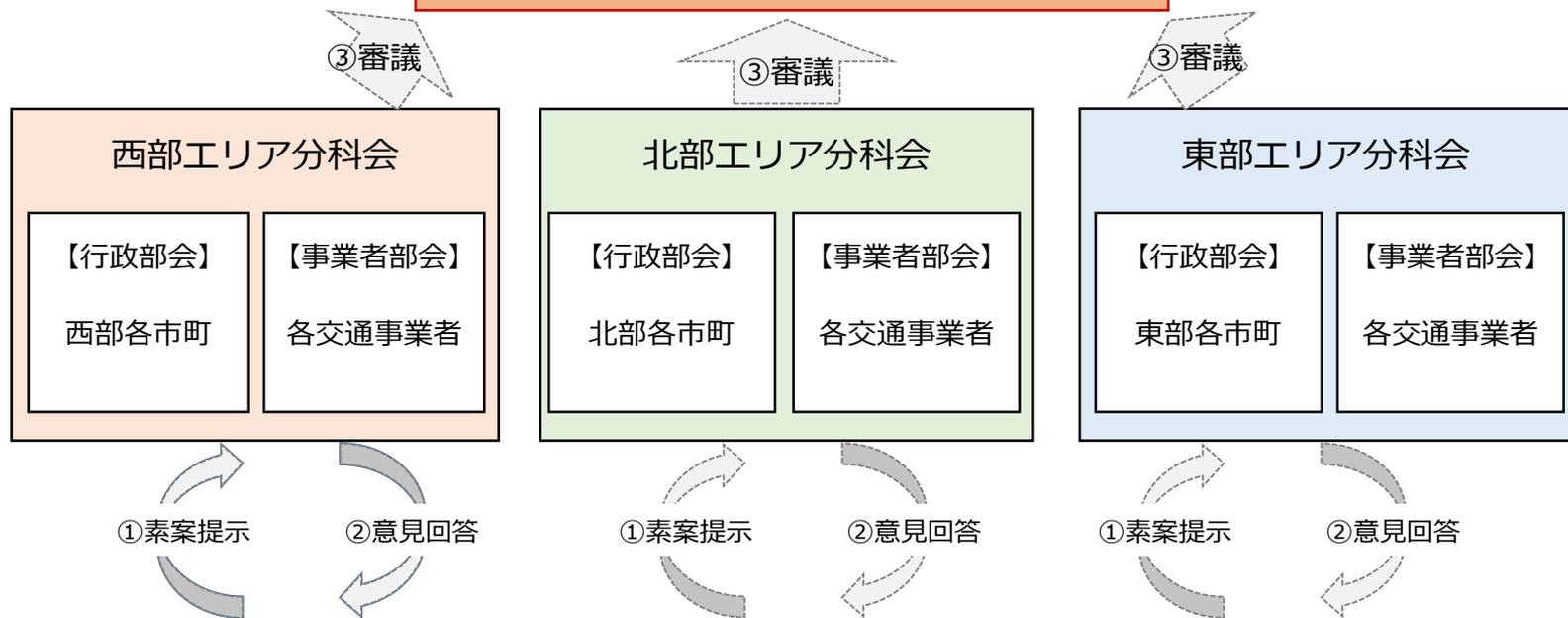
議論の仕組み（フェーズ3 施策立案）

R5.4～

フェーズ3では、エリア別の分科会を設置し、地域の実態に応じた具体的な施策を議論する。

検討中

広島県地域公共交通協議会



部会（市町地域公共交通会議）

